

北九州市行財政改革  
取 組 み 結 果  
[平成17年度]

北 九 州 市

掲載されている各項目は、

- ・ 平成17年度に新たに取り組んだもの
- ・ 過去に各年度実施計画並びに取り組み結果に掲載された項目で平成17年度に更なる見直しを行ったもの

であり、北九州市経営改革大綱における6つの柱に沿った分類ごとに整理している。

各項目の実施概要に記載している見直し効果には、前年までの効果は含まない。また、原則として百万円単位（単位未満は四捨五入）で記載している。

# 目 次

平成17年度における取り組みの成果 .....	1
具体的取り組み .....	4
1 政策マネジメントサイクルの確立 .....	4
2 公民パートナーシップ（PPP）の活用 .....	4
3 業務と組織の改革 .....	10
4 人事・給与制度等の改革 .....	14
5 公営企業・外郭団体の改革 .....	15
6 持続的な都市経営を支える財政基盤づくり .....	17

# 平成17年度における取り組みの成果

## 1 取り組み項目数と見直し効果額

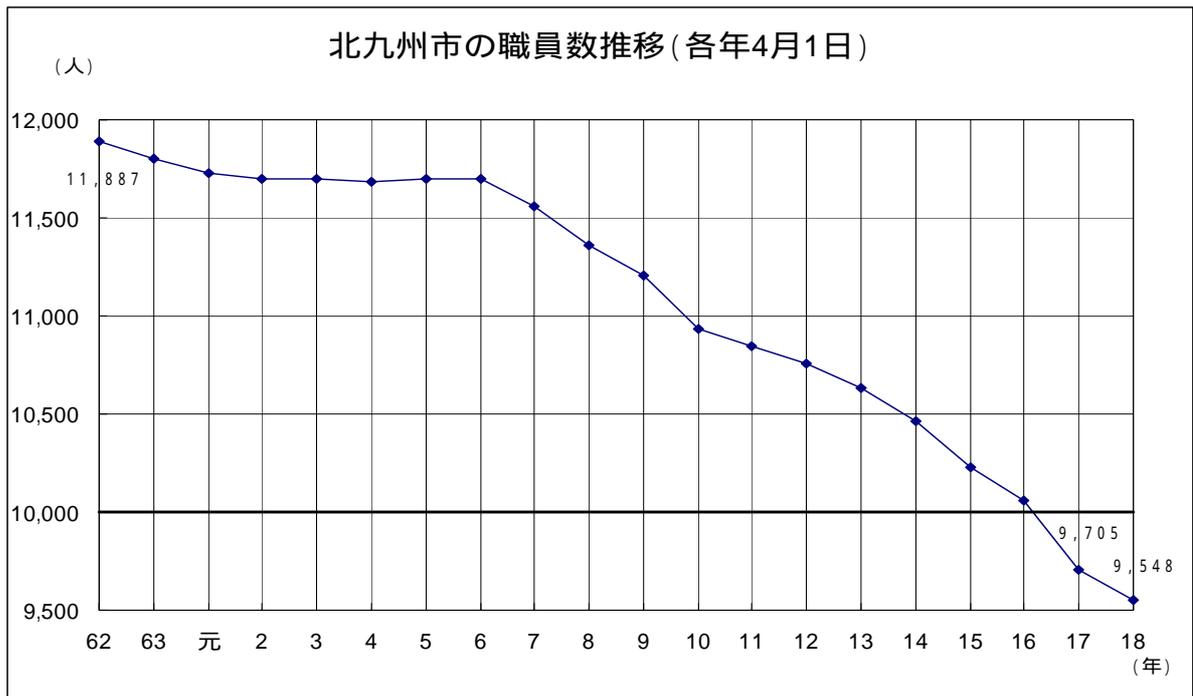
目 標		実 績		差 引	
項目数	効果額	項目数	効果額	項目数	効果額
105項目 (再掲含125)	約70億円	116項目 (再掲含141)	約102億円	11項目	約32億円

### 効果額（約102億円）の主な内訳

- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| ・ 公共施設における総合的な維持管理手法の構築 | 約16.2億円 |
| ・ 委託料の見直し               | 約12.3億円 |
| ・ 市有財産の有効活用             | 約11.9億円 |
| ・ 職員の適正配置の推進            | 約11.3億円 |
| ・ 公の施設の管理への指定管理者制度の導入   | 約 3.6億円 |
| ・ 公立保育所の民営化または民間委託化     | 約 2.6億円 |
| ・ 救急医療体制の見直し            | 約 2.6億円 |

### 平成18年度当初の職員数

平成18年4月1日現在の職員数は、9,548人となり、“職員8千人体制”の実現に向け、職員の適正配置を着実に推進。



## 2 経営改革大綱 6 つの柱と主な取り組み内容

### 政策マネジメントサイクルの確立（3件）

#### 北九州市立大学の独立行政法人化

教育研究の高度化・個性化や地域からの要請に応えるなど、大学本来の活力・機能を発揮できるようにするため、市の行政組織の一部局である北九州市立大学を地方独立行政法人に移行。

### 公民パートナーシップ（PPP）の活用（31件）

#### 渡船事業の見直し

若戸航路の運航業務等を民間委託化するとともに、小倉航路の業務見直しを実施。見直し効果 6 1 百万円。

#### 日本ガーディアン・エンジェルスとの協働による地域防犯対策の充実

繁華街の安全パトロール、青少年の健全育成活動を行っている NPO 法人「日本ガーディアン・エンジェルス」の北九州支部設立に伴い、当該団体が運営する「セイフティ・センター」を支援するとともに、小学生等を対象とした防犯セミナー等を実施。

#### 公の施設の管理への指定管理者制度の導入

すべての公の施設について各施設の設置目的等を勘案しながら管理のあり方を検討し、準備が整った施設から順次指定管理者制度の導入を進めていく。

【導入施設数】 2 3 施設 【見直し効果】 3 5 5 百万円

#### 【平成 1 7 年度に導入した主な施設】

門司港レトロ地区産業観光施設 [ 見直し効果 1 0 9 百万円 ]

海峡ドラマシップ、九州鉄道記念館、門司港レトロ駐車場  
図書館 [ 見直し効果 5 9 百万円 ]

門司図書館及び大里分館、国際友好記念図書館、戸畑図書館及び戸畑分館

青少年施設 [ 見直し効果 2 9 百万円 ]

もし少年自然の家

## **業務と組織の改革（35件）**

### 救急医療体制の見直し

効果的・効率的な救急医療体制の整備を図るため、夜間・休日急患センター（小倉北区馬借）の深夜帯（年末年始を除く）及び小倉、八幡並びに戸畑休日急患診療所を廃止し、民間医療機関等を活用した救急医療体制を構築。また、門司及び若松休日急患診療所において、エックス線撮影装置等を設置し医療機器を充実。

見直し効果 258 百万円。

### 新消防戦術の構築

消火剤を活用し、少量の水で早く消火できる新たな消防戦術を構築し、消防隊編成の見直しを実施。見直し効果 135 百万円。

## **人事・給与制度等の改革（5件）**

### 退職手当の見直し

市職員の退職手当について、支給率の引き下げを実施するとともに、退職時特別昇給を廃止。見直し効果 188 百万円。

## **公営企業・外郭団体の改革（19件）**

（財）北九州コンベンションビューローと（財）西日本産業貿易見本市協会の統合

経営の効率化やコンベンション誘致力の増強を図るため、（財）西日本産業見本市協会と（財）北九州コンベンションビューローを統合。見直し効果 42 百万円。

## **持続的な都市経営を支える財政基盤づくり（48件）**

### 公共施設における総合的な維持管理手法の構築

道路や建物、設備、プラント等公共施設について、トータルコストの削減に向けた維持管理手法の構築を図る。平成17年度見直し効果 1,623 百万円。

### 委託料の見直し

委託契約における競争入札の拡大や仕様書の見直し、積算内容の精査などにより、委託料を削減。

平成17年度見直し効果 1,234 百万円。

# 具体的取り組み

## 1 政策マネジメントサイクルの確立

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>(1) 政策マネジメントサイクルの確立と運用</b>		
1	技術統括機能の強化 各局に分散する公共工事のノウハウや技術を統合、発展させるとともに、工物品質の確保及び工事コストや維持管理コストの縮減を図るため、統括部門として検査室（現 技術監理室）に技術企画課を新設。	技術監理室
2	予算編成プロセスの改革 予算編成事務の簡素・効率化及び各局による主体的な局経営を推進するため、予算調整権限の一部を局に委譲する。 平成17年度は、平成16年度予算編成より実施した「マニフェスト予算への取組み」や「自立・参加型予算編成（各局枠配分）」を拡充するとともに、「イベント事業の予算を局から区へ移譲（試行）」などの新たな視点に立った予算編成システム改革を実施。	財政局
3	北九州市立大学の独立行政法人化 教育研究の高度化・個性化や地域からの要請に応えるなど、大学本来の活力・機能を発揮できるようにするため、市の行政組織の一部局である北九州市立大学を地方独立行政法人に移行。	産業学術振興局  〔北九州市立大学〕

## 2 公民パートナーシップ（PPP）の活用

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>(1) 民営化の推進</b>		
1	公立保育所の民営化または民間委託化 「新新保育5か年プラン」に基づき、公立保育所の適正配置及び効率的運営を図るため、市直営保育所1施設及び（社福）北九州市福祉事業団運営の保育所2施設を民営化するとともに、市直営保育所2施設を民間の認可保育所2施設と統合し、民営化。また、委託保育所13施設を民間移譲。 見直し効果261百万円。	保健福祉局
2	福祉サービス第三者評価事業の現地評価部門の民間移管 介護サービスの第三者評価事業について、評価対象の増加に対応するため、現地評価部門を民間に移管。見直し効果2百万円。	保健福祉局

項 目	実 施 概 要	所 管	
<b>(2) 民間委託化の推進</b>			
1	市政だより発行事務の一部民間委託化	市政だより発行事務について、イベント・行事などのお知らせ記事の作成を委託化。見直し効果 8 百万円。	広報室
2	職員研修業務の委託化	職員研修業務の一層の効率化を図るため、委託研修を拡大。 平成 17 年度は、階層別研修など 6 つの研修（計 18 研修）を委託化。見直し効果 18 百万円。	総務市民局
3	給与支給事務の委託化	給与支給事務について、民間委託化を推進。 平成 17 年度は、通勤・住居手当の認定事務、年末調整にかかる事務及び住民税・所得税に関する事務、支給済の入力事務について委託業務を拡大。見直し効果 3 百万円。	総務市民局
4	情報システム関連業務の総合的アウトソーシング	情報化に対する需要の増大に対応するため、ネットワーク管理運用業務の委託を拡大するとともに、ホストコンピュータ運用業務の一括アウトソーシングを実施。見直し効果 250 百万円。	総務市民局
5	防疫業務の見直し	市が直接行ってきた防疫業務を見直し、年次的に駆除業務等の委託化を推進することにより、防疫に関する相談・指導業務を中心とした体制に移行する。 平成 17 年度は、消毒業務を委託化するとともに、ハチ駆除に関する助成制度を廃止。見直し効果 42 百万円。	保健福祉局
6	ごみ収集業務の委託化	直営 5 : 委託 5 (平成 15 年度時点)である一般ごみ収集業務の委託比率を、平成 16 年度から 19 年度の 4 年間で直営 3 : 委託 7 とする。 平成 17 年度は、直営車両 6 台を減車。見直し効果 88 百万円。	環境局
7	焼却工場における薬品選定購入の民間委託化	焼却工場の運転業務を委託している事業者へ、薬品の選定購入も合わせて委託することにより、薬品単価の低減や使用薬品量の適正化など薬品購入費の削減を図る。 平成 17 年度は、日明工場及び新門司工場において、平成 16 年度の一部実施に引き続き拡大実施。見直し効果 4 百万円。	環境局
8	渡船事業の見直し	若戸航路の運航業務等を民間委託化するとともに、小倉航路の業務見直しを実施。見直し効果 61 百万円。	経済文化局

項 目		実 施 概 要	所 管
9	浄化センターにおける検査業務の委託拡大	浄化センターにおいて、水質試験補助業務の委託を拡大するとともに、中央監視業務委託と一体化。見直し効果3百万円。	建設局
10	港湾施設維持工事の見直し	東部及び西部港湾工事センターで行っている港湾施設維持工事業務の委託化を拡大。見直し効果6百万円。	港湾空港局
11	港湾管理運營業務の見直し	東部及び西部港営事務所における巡回等の定型的業務について、委託範囲を拡大するとともに、バス指定業務の一部を委託化。見直し効果15百万円。	港湾空港局
12	浄水場における運転業務の委託化	井手浦浄水場の運転業務を委託化。見直し効果22百万円。	水道局
13	学校給食調理業務の委託化	平成14年度からの2校におけるモデル実施を踏まえ、平成16年度から学校給食調理業務の民間委託化を本格実施。 平成17年度は、新たに7校(計17校)において実施。見直し効果78百万円。	教育委員会

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>(3) 指定管理者制度導入の推進</b>		
公の施設の管理への指定管理者制度の導入		
<p>これまで市が公の施設の管理を外部に委ねる場合には、相手先が市の出資法人や公共的団体などに限られていたが、平成15年9月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入され、民間事業者を含む幅広い団体（指定管理者）に管理を委ねることが可能となった。</p> <p>本市では、「民間にできることは民間に委ねる」という基本方針に基づき、  一層のサービスの向上が図られるもの  経費の低減が図られるもの  地域経済の活性化に寄与するもの</p> <p>などについては、積極的に民間委託化を推進することとしており、指定管理者制度の導入にあたって、まずすべての公の施設について各施設の設置目的等を勘案しながら管理のあり方を検討し、準備が整った施設から順次指定管理者制度の導入を進めていく。</p>		
1	<b>母子生活支援施設</b>  <b>小倉母子寮</b> 指定管理者：(社福)北九州市小倉社会事業協会 指定期間： 平成17年4月1日～平成22年3月31日  <b>八幡母子寮【豊山・陣山母子寮廃止後に新設】</b> 指定管理者：(社福)八幡民生事業協会 指定期間： 平成17年4月1日～平成22年3月31日  <b>【見直し効果】</b> (小倉及び八幡母子寮の合計)47百万円	保健福祉局
2	<b>子育てふれあい交流プラザ【新設】</b> 指定管理者：子ども未来ネットワーク北九州 (構成団体) ・協同組合北九州イベントスタッフ協会 ・(株)プロフィット 指定期間： 平成17年12月23日～平成21年3月31日	保健福祉局
3	<b>北九州学術研究都市</b>  <b>[ 8施設一体管理 ]</b> <b>産学連携センター</b> <b>共同研究開発センター</b> <b>情報技術高度化センター</b> <b>事業化支援センター</b> <b>学術情報センター</b> <b>会議場 体育館 運動場</b> 指定管理者：(財)北九州産業学術推進機構 指定期間： 平成17年4月1日～平成20年3月31日 <b>【見直し効果】(8施設の合計)80百万円</b>	産業学術振興局

項	目	実施概要	所管
4	門司港レトロ地区産業観光施設（第一期）	<p>[ 3施設一体管理 ]</p> <p>海峡ドラマシップ 九州鉄道記念館</p> <p>門司港レトロ駐車場</p> <p>指定管理者：門司港レトロ活性化共同企業体（構成企業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)JTB九州北九州支店</li> <li>・(株)ケイ・ビー・エス</li> <li>・(株)ゼンリンプリンテックス</li> <li>・北九州ふよう(株)</li> </ul> <p>指定期間： 平成17年4月1日～平成20年3月31日</p> <p>【見直し効果】(3施設の合計)109百万円</p>	経済文化局
5	有料公園	<p>白野江植物公園</p> <p>指定管理者：内山緑地建設(株)</p> <p>指定期間： 平成17年4月1日～平成20年3月31日</p> <p>【見直し効果】5百万円</p>	建設局
6	観光施設	<p>門司麦酒煉瓦館【新設】</p> <p>指定管理者：ジェイアール九州メンテナンス(株)</p> <p>指定期間： 平成17年5月21日～平成20年3月31日</p>	建築都市局
7	図書館	<p>[ 3施設一体管理 ]</p> <p>門司図書館 大里分館 国際友好記念図書館</p> <p>指定管理者：(株)図書館流通センター</p> <p>指定期間： 平成17年4月1日～平成20年3月31日</p> <p>[ 2施設一体管理 ]</p> <p>戸畑図書館 戸畑分館</p> <p>指定管理者：(株)日本施設協会</p> <p>指定期間： 平成17年4月1日～平成20年3月31日</p> <p>【見直し効果】(5施設合計)59百万円</p>	教育委員会
8	青少年施設	<p>もじ少年自然の家</p> <p>指定管理者： NPO法人北九州市レクリエーション協会</p> <p>指定期間： 平成17年4月1日～平成20年3月31日</p> <p>【見直し効果】29百万円</p>	教育委員会
9	体育施設	<p>若松武道場【新設】</p> <p>指定管理者：(財)北九州市都市整備公社</p> <p>指定期間： 平成17年4月23日～平成18年3月31日</p>	教育委員会

項 目	実 施 概 要	所 管	
<b>( 6 ) 市民・NPO 等との協働の推進</b>			
1	日本ガーディアン・エンジェルスとの協働による地域防犯対策の充実	繁華街の安全パトロール、青少年の健全育成活動を行っているNPO法人「日本ガーディアン・エンジェルス」の北九州支部設立に伴い、当該団体が運営する「セイフティ・センター」を支援するとともに、小学生等を対象とした防犯セミナー等を実施。	総務市民局
2	NPO・ボランティア活動の総合的な支援体制の整備	市民が安心してボランティア活動に取り組めるよう市が保険料を負担し、一定の補償を行う「市民活動保険」を創設。 また、各種のNPO・ボランティア活動に関する情報の共有化・一元化を図るため、ITネットワークによる「市民活動ワンストップ情報システム」を導入。	総務市民局
3	市民による自主防犯活動の促進	地域の自主的な防犯活動を促進するため、自治会等が自主的に結成する「生活安全パトロール隊」に対して、結成支援やパトロール車両に対する青色回転灯の設置支援等を実施。	総務市民局
4	市民参加による公園づくり	地域住民に身近な公園の整備にあたって、計画段階から住民自主参加方式によって事業を進め、市民ニーズに対応した公園づくりを実施。 平成17年度は、緑ヶ丘、引野公園の整備を完了するとともに、城山町、和田町並びに道永公園の基本計画・基本設計を実施。	建設局
5	市民との協働による街区公園の維持管理	街区公園の維持管理業務のうち清掃や除草などの業務について、地元の公園愛護会と協働して実施。 平成17年度は、公園愛護会結成数が24団体増加。	建設局
6	市民との協働による道路の維持管理	市民と行政の協働により、道路への愛着・環境美化への意識高揚とすそ野を拡大し、美しいまちづくりにつなげる仕組みを構築。市が維持管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う団体を募集するとともに活動を支援。	建設局
7	市民参加型の水際線づくりの実施	市民開放を目的とした港湾緑地や親水護岸などの水際線の整備にあたっては、地域住民やNPO等との協働により事業を進め、市民ニーズに対応した水際線づくりを実施。 平成17年度は、洞海湾のムラサキイガイを使った市民参加型の環境修復の社会実験や新門司海浜緑地の整備・利用を考えるワークショップの提案である水飲み場を設置するとともに、港や海辺の魅力についての情報発信、市民活動の情報交換・交流を目的とした市民活動発表会を開催。	港湾空港局

### 3 業務と組織の改革

項 目		実 施 概 要	所 管
<b>(1) 満足度の高い市民サービスの提供</b>			
1	スポークスマン(広報官)の設置	市民への的確な情報提供を推進し、市政に対する理解の促進を図るため、広報官、広報官補等による広報官会議を実施して会見項目の洗い出しを行い、広報官会見により市政情報を発信。	広報室
2	北九州市コールセンターの開設	市民サービスの向上を図るため、市民からの市政に関する問い合わせなどに一元的に対応する「北九州市コールセンター」を開設。	総務市民局
3	戸籍事務の電算化	手処理で行われていた戸籍事務について、全区に電算システムを導入し、戸籍事務を簡素、効率化。	総務市民局
4	乳幼児医療費支給制度の充実	少子社会対策の一環として、乳幼児医療費支給制度における通院医療費の支給対象年齢を、4歳未満から5歳未満に引き上げ。	保健福祉局
5	児童館の充実	地域における児童の健全育成や子育て支援、地域活動の拠点である児童館について、開設時間の延長や学校休業日の開館時間の繰上げ、障害児の受け入れを拡大する。 平成17年度は、7館増の17館において開設時間延長のモデル実施。	保健福祉局
6	放課後児童クラブの開設時間の延長	共働き家庭の増加や学校完全週5日制の実施などに伴う利用者のニーズに対応するため、放課後児童クラブの開設時間の延長や障害児の受け入れを拡大。	保健福祉局
<b>(2) ITを最大限に活用した業務・組織の改革</b>			
1	領収済通知書等電算入出力業務の見直し	「領収済通知書」の確認作業の電子化による会計室の仕分け及び各課への送付業務の廃止に伴い、関連機器の賃借料を削減。見直し効果9百万円。	会計室
2	電子入札の導入・拡大	公共工事や物品調達の入札等にかかる各種手続きを電子化することにより、事務の効率化、適正化を図る。 平成17年度は、公共工事の公募型競争入札の全件及び指名競争入札の一部、工事にかかる業務委託の全件、物品調達における一般競争入札及び指名競争入札等の一部に電子入札を導入。	契約室

項 目		実 施 概 要	所 管
3	福利厚生業務の見直し	業務のIT化の推進や貸付業務の整理統合など福利厚生業務を簡素・効率化。	総務市民局
4	戸籍事務の電算化	( 10ページの再掲 )	総務市民局
5	災害画像送信のIT活用	災害現場等からインターネットを利用し、直接写真やデータを関係部署に送信することにより、迅速かつ適切な対策等を実施。	建設局
<b>(4) 実施機能の徹底した簡素・効率化</b>			
<b>ア 施設の廃止及び事務事業の見直し</b>			
1	公共工事検査業務の一部囑託化	公共工事の検査業務について、検査補助員の囑託化を実施。平成17年度は1人を囑託化。見直し効果4百万円。	技術監理室
2	公用車の事故処理業務等の見直し	公用車の事故処理業務等について、民間の示談交渉付き自動車保険に加入。事故処理の迅速化及び市の事務負担を軽減。見直し効果8百万円。	総務市民局
3	旅費計算の簡素化と支給業務の集約化	海外出張支度料の廃止など社会情勢の変化に応じた制度改正や、出張旅費等の計算事務の簡素化を行うとともに、旅費支給業務を集約化。	総務市民局
4	妊婦超音波検査事業の廃止	35歳以上の妊婦に実施している妊婦超音波検査事業について、超音波検査の普及により当初の目的を達成したため廃止。見直し効果3百万円。	保健福祉局
5	井戸水の水質検査業務の廃止	水道未給水地区における井戸水等の利用者が任意に行う水質検査について、民間検査機関においても実施されていることから、市による水質検査業務を廃止。見直し効果5百万円。	保健福祉局
6	デイサービスセンター活用型入浴サービスモデル事業の廃止	介護保険が適用されない在宅高齢者を対象に「老人デイサービスセンター」を活用して行う入浴サービスについて、利用が極めて少ないことから、モデル事業を廃止。見直し効果2百万円。	保健福祉局
7	転倒予防教室等の整理統合	虚弱高齢者等を対象とした閉じこもり予防や心身機能の低下防止のための機能訓練(B型)事業、各区及び在宅介護支援センターで実施していた転倒予防教室など類似する事業を「元気でハツラツ健康アップ教室」として事業統合。	保健福祉局

項 目		実 施 概 要	所 管
8	障害者就労促進事業の統合	市が補助金を支出している北九州市知的障害者職親協議会の就労促進事業について、障害者全般の就労を支援する「北九州市障害者就業・生活支援センター事業」に一本化し、効率的な障害者就労支援を実施。見直し効果1百万円。	保健福祉局
9	国民健康保険料口座振替済通知書の発送回数削減	国民健康保険料の口座振替済通知書について、年4回(4、7、10、1月)送付から年1回(1月)へ変更。見直し効果14百万円。	保健福祉局
10	ごみ収集、まち美化などに関する委託事業の見直し	ごみ収集やまち美化等の委託事業について、事務所管理費等を見直すことにより委託料を削減。見直し効果123百万円。	環境局
11	ごみ処理行政の再構築(事業系ごみの排除)	市による事業系ごみの計画収集の廃止に伴い、ごみ収集車両台数を削減。見直し効果109百万円。	環境局
12	都市化に伴う農業用施設の廃止	農業用ため池等について、都市化の進展に伴って機能を十分に果たしていない施設を廃止し、維持管理経費を削減。	経済文化局
13	里山・森林保全ボランティア育成事業の廃止	里山や森林の保全に関するボランティアの育成事業について、民間レベルの自主的な活動が定着してきたことから、当該事業を終了し、側面的な支援へと移行。見直し効果6百万円。	経済文化局
14	特殊車両通行許可事務の見直し	各区まちづくり整備課で行っている特殊車両の通行許可事務を本庁に集約し、専門性を向上するとともに事務を効率化。	建設局
15	浄化センターの委託業務の見直し	浄化センターの運転整備業務について見直しを行い、委託人員を削減。見直し効果25百万円。	建設局
16	新消防戦術の構築	消火剤を活用し、少量の水で早く消火できる新たな消防戦術を構築し、消防隊編成の見直しを実施。見直し効果135百万円。	消防局
17	浄水場における空調機点検業務の見直し	浄水場における空調機点検業務について、機器の性能の向上を考慮し、点検周期の見直しを実施。見直し効果1百万円。	水道局

項 目		実 施 概 要	所 管
18	給水装置検査補助業務の見直し	給水装置検査補助業務について、業務量に応じた委託要員の効率的配置を実施。見直し効果8百万円。	水道局
19	交通局における嘱託化の拡大	経営の安定化、スリム化を推進するため、運輸職を中心に嘱託化を拡大。見直し効果34百万円。	交通局
20	速記者の廃止	市議会本会議の会議録を作成している速記者を廃止し、テープ反訳による調製を実施。見直し効果10百万円。	議会事務局
21	教職員住宅の廃止	施設の老朽化等に伴い、平成17年3月末に萩原教職員住宅を廃止。	教育委員会
22	学校施設開放事業(遊び場開放)の管理体制の見直し	学校施設開放事業の団体利用(運動場・体育館)について、利用団体の代表者を管理指導員に選任し、自主管理にするなど管理体制の見直しを実施。見直し効果15百万円。	教育委員会
<b>イ 簡素・効率的な組織体制への見直し</b>			
1	救急医療体制の見直し	効果的・効率的な救急医療体制の整備を図るため、夜間・休日急患センター(小倉北区馬借)の深夜帯(年末年始を除く)及び小倉、八幡並びに戸畑休日急患診療所を廃止し、民間医療機関等を活用した救急医療体制を構築。また、門司及び若松休日急患診療所において、エックス線撮影装置等を設置し医療機器を充実。見直し効果258百万円。	保健福祉局
2	消防方面本部体制の導入	大規模、複雑化する災害に的確に対応するため、消防署の指揮体制を方面ごとに集約強化する等、東西2方面本部体制を導入し指揮機能を強化。見直し効果99百万円。	消防局

#### 4 人事・給与制度等の改革

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>(1) 職員数の削減と人件費総額の抑制</b>		
1	職員の適正配置の推進 組織・機構の簡素・効率化や事務事業の見直し、業務の委託化等を通じて職員数を削減。	総務市民局
2	退職手当の見直し 市職員の退職手当について、支給率の引き下げを実施するとともに、退職時特別昇給を廃止。見直し効果188百万円。	総務市民局
<b>(2) 能力主義・成績主義の徹底と有能な人材の登用</b>		
1	勤務評定制度の改革 成績主義を推進するに当たって、その根幹となる勤務評定制度の客観性、公平性を一層高めるとともに、透明性を確保し、納得性の高い仕組みづくりを進める。 平成17年度は、係長以上の希望する職員を対象に勤務評定結果を開示。	総務市民局
<b>(3) 職員の能力開発と能力・適性に応じた職員配置</b>		
1	人材育成の視点による職員の能力開発 人材の育成につながる効果的な研修を実施するとともに、人材育成を実現できる組織風土づくりを促進するため、積極的なOJT・職場研修の推進など、人材育成推進事業を実施する。 平成17年度は、「第二期 次世代人材育成セミナー」の開催及び「九州アジア経営塾 碧樹館」に参加。	総務市民局
2	派遣研修業務の見直し 人材育成方針上の派遣研修の位置付けを明確にし、効果的な派遣研修を実施する。 平成17年度は一般派遣等の見直しを実施。見直し効果2百万円。	総務市民局

## 5 公営企業・外郭団体の改革

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>(1) 公営企業の自主性・自立性の拡大</b>		
上水道事業		
1	水道用地の有効活用 水道用地を駐車場や家庭菜園用の畑として個人等に有償で使用許可し、土地の有効活用と効率的な維持管理を行う。 平成17年度は、家庭菜園等として25箇所活用。	水道局
2	浄水場における運転業務の委託化 ( 6ページの再掲 )	水道局
3	浄水場における空調機点検業務の見直し ( 12ページの再掲 )	水道局
4	給水装置検査補助業務の見直し ( 13ページの再掲 )	水道局
交通事業		
5	交通局における嘱託化の拡大 ( 13ページの再掲 )	交通局
病院事業		
6	市立看護専門学校の授業料等の見直し 市立看護専門学校の授業料等について、適正な受益者負担および市民負担の公平性という観点から、見直しを実施。見直し効果6百万円。	病院局
下水道事業		
7	下水道建設改良出資金(汚水分)の廃止 「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、一般会計からの建設改良出資金のうち汚水整備にかかる出資金を廃止。見直し効果91百万円。	建設局
8	汚水処理補助金の廃止 「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、一般会計からの汚水処理補助金の繰り入れを廃止。見直し効果500百万円。	建設局
9	浄化センターにおける検査業務の委託拡大 ( 6ページの再掲 )	建設局
10	浄化センター運転整備業務におけるユニットプライス方式の導入 浄化センター運転整備業務において、ユニットプライス方式を導入し維持管理コストを削減。 平成17年度は、曾根及び皇后崎浄化センターにおいてモデル事業を実施。見直し効果9百万円。	建設局
11	浄化センターの委託業務の見直し ( 12ページの再掲 )	建設局

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>( 2 ) 特別会計の健全化</b>		
渡船特別会計		
1	渡船事業の見直し ( 5 ページの再掲 )	経済文化局
港湾整備特別会計		
2	港湾管理運営業務の見直し ( 6 ページの再掲 )	港湾空港局
3	港湾施設維持工事の見直し ( 6 ページの再掲 )	港湾空港局
介護保険特別会計		
4	介護保険給付費の適正化の推進 ケアプランチェックおよび従事者研修を拡大実施し、質の向上による保険請求を適正化するとともに、利用者の理解による適正化を推進するため、給付費通知や市民啓発を実施。	保健福祉局
臨海部産業用地貸付特別会計		
5	臨海部産業用地貸付制度の導入 企業の土地取引の状況に対応し、企業誘致活動における競争力を確保するため、分譲地に貸付制度を導入。	港湾空港局
<b>( 3 ) 外郭団体の自主性・自立性の拡大</b>		
1	外郭団体への補助金の削減 外郭団体における内部管理経費等の見直しにより、運営補助金を削減。見直し効果 3 8 百万円。	財政局
2	( 社福 ) 北九州市福祉事業団のあり方を見直し 福祉事業団策定の経営健全化計画により、本部事務局等の組織を見直すとともに、早期退職者を募集し嘱託職員へ振替。	保健福祉局
3	( 財 ) 北九州コンベンションビューローと( 財 ) 西日本産業貿易見本市協会の統合 経営の効率化やコンベンション誘致力の増強を図るため、( 財 ) 西日本産業見本市協会と( 財 ) 北九州コンベンションビューローを統合。見直し効果 4 2 百万円。	産業学術振興局 経済文化局

## 6 持続的な都市経営を支える財政基盤づくり

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>(1) 自主財源の確保・拡充</b>		
<b>イ 市税等収納率の向上</b>		
1	市税収入未済額の縮減と収入率の向上  市税収入未済額の縮減と収入率の向上を図るため、滞納処分を積極的に執行する等、市税徴収対策を強化。 平成17年度の市税収入未済額は、前年度を4億3千万円下回る59億3千万円。また、収入率は前年度を0.7ポイント上回る96.0%。	財政局
2	特別滞納調査室による税債権以外の市債権の直接回収  各所管局が賦課徴収を行っている税以外の市債権について、滞納整理のノウハウを持つ特別滞納調査室に案件を引き継ぎ、財産調査、差押、公売等法的整理を進め収入未済額を縮減。 平成17年度は、国民健康保険料及び保育料について高額・悪質案件の一部を引き継ぎ、滞納整理に着手。	財政局
<b>ウ 使用料、手数料等の適正化</b>		
1	老人医療費支給制度の見直し  老人医療費支給制度の支給開始年齢を68歳から69歳へ引き上げ。見直し効果124百万円。	保健福祉局
2	年長者研修大学校受講料の見直し  民間カルチャーセンター等の状況を踏まえ、受益者負担の観点から、受講料の見直しを実施。見直し効果18百万円。	保健福祉局
3	他都市からのごみ受入手数料の見直し  広域連携による他都市からのごみ受入について、本市における新たな施設整備に係るコスト等を勘案し、適正負担の観点から受入手数料の見直しを実施。見直し効果97百万円。	環境局
4	中小企業支援センター専門家派遣事業の見直し  中小企業支援センターにおける専門家派遣事業について、事業が定着してきたことから、無料派遣を3回から1回に変更。見直し効果3百万円。	産業学術振興局
5	下水道建設改良出資金(汚水分)の廃止  ( 15ページの再掲 )	建設局
6	汚水処理補助金の廃止  ( 15ページの再掲 )	建設局
7	訓練研修センターの受益者負担の導入  訓練研修センターの耐熱耐煙訓練施設について、他都市の消防本部等が利用する場合に光熱水費等の実費負担を導入。	消防局
8	市立看護専門学校の授業料等の見直し  ( 15ページの再掲 )	病院局

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>エ 市有財産等の有効活用、売却の促進</b>		
1	市有財産の有効活用 未利用市有地について、民間事業者の媒介等も活用しながら、積極的に売却するとともに、売却や計画が確定するまでの間は積極的に一時貸付を行う。 平成17年度は、一般競争入札、公募抽選等による未利用市有地の売却や、駐車場としての一時貸付等を積極的に実施。また、応札等が無く先着順売払となった物件について、民間の販売ルートやノウハウを活用する「市有財産処分の媒介制度」に基づき、媒介を実施。見直し効果1,192百万円。	財政局
2	余裕教室の放課後児童クラブへの活用 児童・生徒の減少に伴い発生する余裕教室（将来にわたって恒久的に余裕となることが見込まれる教室）について、転活用を推進する。 平成17年度は、小森江西小学校の余裕教室を活用し、放課後児童クラブを開設。	保健福祉局 教育委員会
3	市営住宅の再配置に伴う余剰地の活用 市営住宅の再配置に伴い生じる余剰地について、順次転用や処分を推進。 平成17年度は3箇所について用途廃止。	建築都市局
4	臨海部産業用地貸付制度の導入 ( 16ページの再掲 )	港湾空港局
5	水道用地の有効活用 ( 15ページの再掲 )	水道局
<b>(2) 広域を見据えた施策の展開</b>		
1	環境行政における広域連携の推進 近隣市町村との広域連携の観点から、ごみの受入をはじめとした廃棄物処理や環境教育・環境学習事業の一体化などを図る。 平成17年度は、行橋市外3箇町清掃施設組合の可燃ごみ等を受け入れ。見直し効果429百万円。	環境局
2	他都市からのごみ受入手数料の見直し ( 17ページの再掲 )	環境局
3	こども文化パスポート対象エリアの拡大 夏休み期間中、子どもたちを対象に北九州市・下関両市の文化施設などの無料入場パスポートについて、パスポート配布対象エリアを北九州市都市圏(北九州市・中間市・芦屋町・水巻町・岡垣町・遠賀町)及び下関市に拡大。	教育委員会

項 目	実 施 概 要	所 管
<b>(3) 総合的なコスト管理の推進</b>		
<b>ア 維持管理コストの削減</b>		
公共施設における総合的な維持管理手法の構築 道路や建物、設備、プラント等公共施設について、トータルコストの削減に向けた維持管理手法を構築。		
平成17年度見直し効果1,623百万円。(以下の主な取り組み項目の見直し効果を含む)		
1	焼却工場における薬品選定購入の民間委託化 ( 5 ページの再掲 )	環境局
2	焼却工場における清掃業務の発注方法の見直し 市内3工場の清掃業務をまとめて発注するなど発注業務を見直すことにより、経費の削減を図る。見直し効果1百万円。	環境局
3	都市化に伴う農業用施設の廃止 ( 12 ページの再掲 )	経済文化局
4	諸経費の見直し 浚渫・清掃などの業務及び道路の陥没などの緊急工事について、省略・簡素化できる経費項目を除くなどの見直しを行い諸経費を削減。見直し効果70百万円。	建設局 他
5	トンネル等保守点検業務の見直し トンネルやポンプ施設の保守点検業務について、管理水準を現状に合わせて再検討するとともに、点検内容や点検回数を見直しを行い、維持管理コストを縮減。見直し効果5百万円。	建設局
6	公園等維持管理業務の見直し 公園等の清掃、除草、剪定、花壇等を見直しを行い、維持管理費を削減。見直し効果60百万円。	建設局
7	公園照明灯の見直し 公園照明灯を水銀ランプから電気効率が高いナトリウムランプに変更することで、維持管理コストを抑制。 約240灯の交換を実施。見直し効果2百万円。	建設局
8	道路照明灯の見直し 道路照明灯を水銀ランプから電気効率が高いナトリウムランプに変更することで、維持管理コストを抑制。 約360灯の交換を実施。見直し効果2百万円。	建設局
9	道路情報提供システムの見直し 山間部の主要路線の凍結情報などを提供するシステムについて、市内3箇所の操作端末を本庁に集約。見直し効果14百万円。	建設局

項 目		実 施 概 要	所 管
10	資材の再利用の促進	各区及び整備事務所において工事で発生した再利用可能資材の利用範囲を、各区及び整備事務所単位から市全域に拡大し利用促進。見直し効果17百万円。	建設局
11	浄化センターの委託業務の見直し	( 12ページの再掲 )	建設局
12	浄化センター運転整備業務におけるユニットブライス方式の導入	( 15ページの再掲 )	建設局
13	消防局庁舎の施設保守業務の見直し	消防局庁舎の施設保守に関する委託業務について、施設の用途・使用状況等を踏まえ、内容の見直しを実施。見直し効果4百万円。	消防局
14	浄水場における空調機点検業務の見直し	( 12ページの再掲 )	水道局
15	給水装置検査補助業務の見直し	( 13ページの再掲 )	水道局
16	委託料の見直し	委託契約における競争入札の拡大や仕様書の見直し、積算内容の精査などにより、委託料を削減。平成17年度見直し効果1,234百万円。	全局
17	技術統括機能の強化	( 4ページの再掲 )	技術監理室
18	公共ごみ容器の配置の見直し	不要な公共ごみ容器を撤去することにより、美化効果を上げるとともに、維持管理経費を削減。見直し効果10百万円。	環境局
19	ISO14001環境管理マネジメントに基づく環境管理による経費削減	本庁舎および環境科学研究所において認証取得しているISO14001環境管理マネジメントに基づき、省エネ、ごみ減量化など環境負荷を低減するとともに経費を削減。見直し効果2百万円。	環境局
20	室温28℃設定と軽装化の推進	本庁舎で推進してきた夏季の室内温度28℃設定の対象施設を各区役所、出張所に拡大し、光熱水費等を削減。見直し効果15百万円。	環境局
21	既設公園の統廃合	狭小な公園が集中している区域等において、既設公園を統廃合することにより、規模の適正化、適正配置を推進。平成17年度は3公園の廃止及び1公園を一部廃止。	建設局

項 目		実 施 概 要	所 管
<b>イ 医療費の伸びの抑制</b>			
1	介護保険給付費の適正化の推進	( 16 ページの再掲 )	保健福祉局
2	医療費の伸びの抑制	適正な受診指導やレセプト点検を引き続き実施するとともに、平成17年度を健康づくり元年と位置づけ、市民の健康寿命の延伸や生活の質の向上を目指す、「百万市民健康づくり運動」を展開。住民主体の健康づくりやマンモグラフィ（乳房エックス線撮影）を導入した乳がん検診等による効果的な健康診査を実施。	保健福祉局
<b>ウ 公共工事のコスト縮減</b>			
1	公共工事コストの縮減	「北九州市公共工事コスト縮減第三次行動計画」に基づき、設計の最適化や資材調達の最適化、事業のスピードアップの観点から公共工事の全てのプロセスを見直し、平成20年度までに平成14年度比15%のコスト縮減を目指す。 平成17年度は、土木工事設計における諸経費の見直しを実施するとともに、各事業課が行っている設計業務委託の内容検査について、コスト縮減の視点から検査室による検査体制を整備。	技術監理室
<b>エ 補助金等の見直し</b>			
1	地域総括補助金の導入促進	事業ごとに各地域団体に対して交付している既存の補助金を可能な限り一本化し、「地域総括補助金」として受け入れ体制の整ったまちづくり協議会に交付する。 平成17年度実施内容 16年度 17年度 補助金項目 11項目 12項目 実施団体 11団体 30団体	総務市民局
2	納税貯蓄組合補助金の廃止	組合数や組合加入者が大幅に減少するとともに、口座振替の普及によってより安全で便利な納税方法も確保されている状況を踏まえ、事務経費の助成措置として交付していた納税貯蓄組合への補助金を廃止。見直し効果6百万円。	財政局
3	外郭団体への補助金の削減	( 16 ページの再掲 )	財政局
4	障害者支援団体等への補助金の見直し	北九州精神障害者家族会連合会、北九州市障害者施設協議会及び北九州市障害児施設連盟への補助金について、必要性や他団体との整合性等の観点から廃止。見直し効果1百万円。	保健福祉局

項 目		実 施 概 要	所 管
5	社会福祉協議会への補助金等の見直し	北九州市社会福祉協議会に対する補助金等について、組織体制等の見直しに伴い削減。平成17年度見直し効果7百万円。	保健福祉局
6	自主的衛生管理システム(HACCP)講習会にかかる運営補助金の廃止	食の安全を確保するため(社)北九州市食品衛生協会が実施している自主的衛生管理システム(HACCP)講習会について、衛生管理手法の普及に伴い、講習会にかかる運営補助金を廃止する。見直し効果1百万円。	保健福祉局